

「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」調査結果の概要について

岩手県環境生活部若者女性協働推進室

1 調査の概要

(1) 目的

岩手県における女性の活躍促進に係る事業所等の現状とニーズを把握し、女性の活躍促進を効果的に進めるための基礎資料を得る。

(2) 内容

- ① 実施時期 平成26年7月1日から7月31日まで
- ② 対象者 岩手県内に所在する従業員規模10人以上の民営事業所 1,000事業所
(100人以上 318箇所、100人未満682か所)
- ③ 調査方法 質問紙による郵送調査法
- ④ 調査項目 事業所の概要
事業所の現状（常用労働者数、管理職数、役員数、女性登用目標の有無、平均年齢、平均勤続年数 等）
女性の活躍促進について（女性管理職・役員に関する事項、女性従業員の職業意識の向上に関する事項、女性のキャリア形成（就業継続）に関する事項、女性の能力発揮のための行政施策に関する事項 等）
- ⑤ 回答数 541事業所（回答率 54.1%）

2 調査結果の概要

(1) 事業所の概要

- ① 女性管理職がいない事業所は全体の5割弱、女性役員がいない事業所は全体の4割強となっている。
- ② 女性登用目標が有る事業所は全体の1割程度となっている。

(2) 女性の活躍促進について

- ① 女性管理職又は女性役員が登用されていない事業所にその理由を複数回答で尋ねたところ、「十分な経験・能力を有する女性がいらない」が4割弱、「適当な職種・業務がない」が約2割の順となっている。
- ② 全ての事業所に「どのようにして女性の職業意識の向上を図っているか」を複数回答で尋ねたところ、「責任ある仕事を任せる」が8割弱、「仕事と家庭の両立支援」が4割強、「仕事の配分や教育訓練において男女同様に扱う」が4割弱の順となっている。
- ③ 女性のキャリア形成（就業継続）については進めることに賛成の事業所が全体の9割を超えている。その理由を複数回答で尋ねたところ、「能力がある女性が辞めてしまうのは損失だから」が約7割、「会社にとってメリットがあるから」が約5割の順となっている。
- ④ 全ての事業所に「女性の能力発揮のためにあれば良い行政施策」を複数回答で尋ねたところ、「仕事と家庭の両立支援」が約7割、「保育サービスの充実」が5割強の順となっている。